



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社アーケ 上場取引所 東  
 コード番号 7873 URL http://www.arrk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 河本 俊之 TEL 06-6260-1040  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,000	△7.8	1,787	△15.5	1,675	△11.1	983	△34.9
27年3月期第3四半期	37,945	△4.8	2,114	△15.5	1,883	△42.5	1,510	△73.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △3百万円 (ー%) 27年3月期第3四半期 1,976百万円 (△74.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	2.75	2.43
27年3月期第3四半期	6.18	2.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	39,653	28,521	71.9	54.80
27年3月期	43,196	29,503	67.0	55.82

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 28,518百万円 27年3月期 28,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年3月期	ー	0.00	ー		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	△2.1	2,200	△26.7	2,100	△25.0	1,000	△47.4	2.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年2月5日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）東莞アーク、除外 1社（社名）－  
（注）詳細は、（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	338,657,431株	27年3月期	338,657,431株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,428,066株	27年3月期	4,743,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	333,290,758株	27年3月期3Q	209,949,798株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。なお、今後の見通しにつきましては、（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては雇用環境の改善が個人消費の下支えに作用し、緩やかな回復基調が続く、米国においても雇用環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移する等、景気回復が続きました。一方、中国を含む新興国においては、景気が一段と減速する等、総じて弱い動きとなりました。国内においては、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景に、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、2018年3月期までの中期経営計画を掲げ①事業基盤が脆弱な子会社の収益改善の強化、②強みを活かした成長戦略により事業拡大、を重点項目として活動しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高35,000百万円(前年同四半期比7.8%減)、営業利益1,787百万円(前年同四半期比15.5%減)、経常利益1,675百万円(前年同四半期比11.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益983百万円(前年同四半期比34.9%減)となりました。

なお、前連結会計年度に欧州の連結子会社の事業部門の一部を売却しておりますので、比較障害を除くと以下の通りであります。(下記表中の「差引」欄の各金額は、当第3四半期連結会計期間末に含まれる事業部門の売上高及び営業利益の合計金額を示しております。)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
	連結損益 計算書	内、当第3四半 期連結会計期間 末までに連結除 外した事業部門	差引	連結損益 計算書	内、当第3四半 期連結会計期間 末までに連結除 外した事業部門	差引
売上高 (百万円)	37,945	2,730	35,215	35,000	—	35,000
営業利益 (百万円)	2,114	62	2,052	1,787	—	1,787

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①オートモーティブ事業

オートモーティブ事業におきましては、国内では、輸出企業は好調に推移しているものの開発投資はまだまだ模様を呈しており、その中で当第3四半期連結累計期間は引続き灯体領域が伸長し増収増益になりました。一方、海外では、欧州は一部部門で受注が低迷し低調に推移しました。アジアではタイ国内で新車販売の低迷に伴い用品事業が低調であったものの、中国では現地企業からの受注の増加や車輦関連の好調により堅調に推移しました。これらの結果、売上高20,121百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益1,912百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末までに売却により除外された事業部門の影響はありません。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、国内では受注量が増加傾向にあるものの、ドイツでは派遣法の改正に伴い、派遣型ビジネスから請負型ビジネスへ事業構造の改革を進めておりますが、大型案件の増加や価格競争の激化等により、売上高8,565百万円(前年同四半期比24.8%減)、営業利益69百万円(前年同四半期比75.7%減)となりました。

③コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、国内では、車載等の民生分野が伸長しましたが、アミューズメントメーカーの新規開発機種数の減少等により、全体では減収減益となりました。一方、海外では、欧州において試作事業が堅調に推移したものの、アジアにおいては主要顧客の開発の遅れにより低調に推移しました。これらの結果、売上高6,916百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益554百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末までに売却により除外された事業部門の影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における総資産は39,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,542百万円減少致しました。

項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,897百万円減少し、25,506百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,954百万円、受取手形及び売掛金が1,312百万円及び電子記録債権が294百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、14,147百万円となりました。これは、有形固定資産が450百万円増加したものの、無形固定資産が34百万円及び投資その他の資産が61百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,560百万円減少し、11,132百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が574百万円、未払法人税等が257百万円、前受金が1,242百万円及びその他の流動負債が451百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ982百万円減少し、28,521百万円となりました。これは主に、利益剰余金が983百万円増加したものの、非支配株主持分が552百万円、資本剰余金が252百万円及び為替換算調整勘定が1,000百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期の業績及び今後の見通し等を踏まえ、平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の業績予想を修正致しました。

詳細につきましては、本日(平成28年2月5日)別途公表致しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した東莞アークを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が255百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,509	9,555
受取手形及び売掛金	12,848	11,535
電子記録債権	1,246	951
商品及び製品	295	359
仕掛品	735	620
原材料及び貯蔵品	837	840
繰延税金資産	478	362
その他	1,694	1,566
貸倒引当金	△242	△286
流動資産合計	29,403	25,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,514	6,350
減価償却累計額	△3,762	△3,811
建物及び構築物(純額)	2,751	2,539
機械装置及び運搬具	9,887	10,119
減価償却累計額	△5,806	△6,036
機械装置及び運搬具(純額)	4,080	4,082
工具、器具及び備品	3,152	3,284
減価償却累計額	△2,173	△2,179
工具、器具及び備品(純額)	978	1,105
土地	1,917	2,451
建設仮勘定	714	714
有形固定資産合計	10,442	10,893
無形固定資産		
のれん	1,101	1,023
その他	525	568
無形固定資産合計	1,627	1,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170	1,152
長期貸付金	28	—
繰延税金資産	72	61
その他	477	450
貸倒引当金	△26	△2
投資その他の資産合計	1,723	1,661
固定資産合計	13,792	14,147
資産合計	43,196	39,653

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863	3,289
短期借入金	4	—
1年内返済予定の長期借入金	106	52
リース債務	165	153
未払金	688	950
未払法人税等	575	318
未払費用	1,146	966
前受金	2,828	1,586
賞与引当金	711	580
その他の引当金	49	87
その他	1,617	1,165
流動負債合計	11,757	9,151
固定負債		
長期借入金	30	6
リース債務	292	165
繰延税金負債	1,288	1,473
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	176	183
その他の引当金	130	136
その他	2	1
固定負債合計	1,934	1,981
負債合計	13,692	11,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,908	11,655
利益剰余金	13,586	14,569
自己株式	△9	△198
株主資本合計	27,485	28,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	136
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	1,517	516
その他の包括利益累計額合計	1,466	491
新株予約権	—	3
非支配株主持分	552	—
純資産合計	29,503	28,521
負債純資産合計	43,196	39,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	37,945	35,000
売上原価	30,166	26,793
売上総利益	7,778	8,207
販売費及び一般管理費	5,664	6,420
営業利益	2,114	1,787
営業外収益		
受取利息	19	22
持分法による投資利益	110	24
貸倒引当金戻入額	2	31
その他	103	51
営業外収益合計	236	130
営業外費用		
支払利息	91	25
為替差損	100	61
訴訟関連費用	45	44
その他	230	110
営業外費用合計	467	242
経常利益	1,883	1,675
特別利益		
固定資産売却益	30	51
投資有価証券売却益	76	—
特別利益合計	106	51
特別損失		
固定資産除売却損	23	11
減損損失	—	102
その他	3	—
特別損失合計	27	114
税金等調整前四半期純利益	1,963	1,613
法人税、住民税及び事業税	432	358
法人税等調整額	△26	284
法人税等合計	405	643
四半期純利益	1,557	970
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	46	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,510	983



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,557	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	22
為替換算調整勘定	427	△967
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△28
その他の包括利益合計	418	△973
四半期包括利益	1,976	△3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,914	8
非支配株主に係る四半期包括利益	61	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月26日付で㈱地域経済活性化支援機構による金銭対価取得請求権行使を受け、6,020百万円で自己株式として取得したA種優先株式100,000,000株の全てにつき、平成26年8月27日付の取締役会決議に基づき消却を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金171百万円及び利益剰余金5,848百万円が減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9百万円、資本剰余金が11,908百万円、利益剰余金が12,901百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,438	11,385	7,121	37,945	—	37,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	0	212	438	△438	—
計	19,663	11,386	7,334	38,384	△438	37,945
セグメント利益	1,818	287	717	2,823	△708	2,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△704百万円、セグメント間取引消去による発生額△4百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,840	8,562	6,597	35,000	—	35,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	2	318	601	△601	—
計	20,121	8,565	6,916	35,602	△601	35,000
セグメント利益	1,912	69	554	2,536	△749	1,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△749百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△753百万円、セグメント間取引消去による発生額3百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
減損損失	102	—	—	—	102